



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年2月14日

上場会社名 株式会社メタップス 上場取引所 東
 コード番号 6172 URL http://www.metaps.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 祐一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理本部長 (氏名) 萩野矢 宏樹 TEL 03-5962-6450
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	5,739	14.3	3,281	-	3,259	-	4,106	-	4,054	-	4,065	-
2020年12月期	5,020	-	△563	-	△590	-	△162	-	△108	-	△363	-

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	297.13	263.23	52.3	12.2	57.2
2020年12月期	△7.93	△7.93	△2.0	△2.8	△11.2

(参考) 持分法による投資損益(△は損失) 2021年12月期 △133百万円 2020年12月期 △170百万円

(注) 2021年12月期にMetaps Entertainmentが連結除外され、Mafin Inc.の株式譲渡を決定したため、海外セグメントを非継続事業に分類しております。これにより、売上高、営業利益、税引前利益は非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2020年12月期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの金額の対前期増減率は、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	31,500	9,974	9,846	31.3	723.99
2020年12月期	21,921	5,977	5,662	25.8	417.34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	1,226	5,538	△1,261	11,648
2020年12月期	271	△147	1,866	6,648

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 1. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

2022年12月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため記載しておりません。なお、詳細につきましては、添付資料P.3「1. (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）Metaps Entertainment Limited

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	13,730,018株	2020年12月期	13,566,910株
2021年12月期	170株	2020年12月期	-株
2021年12月期	13,643,931株	2020年12月期	13,566,910株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.3「1.

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	
(2) 当期の財政状態の概況	
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	
(4) 今後の見通し	
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	
(3) 連結持分変動計算書	
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	
(会計方針の変更)	
(セグメント情報等)	
(1株当たり情報)	
(重要な後発事象)	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは「テクノロジーでお金と経済のあり方を変える」のコーポレートミッションのもと、成長性の高いインターネット領域に経営資源を集中し事業を展開しております。当該領域は、スマートフォンやタブレット、ウェアラブル端末といったデバイスの普及に加え、Twitter、Facebook、Instagram、LINEなどのソーシャルメディアの拡大、クラウドや人工知能（AI）の進化、フィンテック、ブロックチェーンといった新しいテクノロジーやサービスの出現により劇的な変化を続けております。これらの市場規模は世界的にも一層の拡大が見込まれ、関連事業を提供する当社グループの収益機会も大きく広がるものと考えております。このような事業環境のもと、当社グループは、ファイナンス及びマーケティングを2つの事業の柱としながら、新たにDX支援事業を立ち上げ、SaaSサービスの展開や、ブロックチェーン技術を活用した新規サービスの開発を積極的に行っております。また2020年8月に中期経営計画「The Road To 2025」を策定し、決済を中心とするフィンテック領域、成長戦略の軸であるDX支援事業、中長期で着実な利益成長が可能なストック型ビジネスに重点的に投資することを決定いたしました。変化の大きい事業環境の中でも安定的な収益基盤を築き、社会のDX化とフィンテックの発展を推進し、当社のビジョンとミッションの実現を目指してまいります。

前連結会計年度から継続する新型コロナウイルス感染症の拡大は当社事業にも様々な影響を及ぼしました。特にファイナンス事業においては、旅行・ホテル関連やイベント関連決済の需要が大幅に減少、その影響は当連結会計年度においても継続しております。一方、同事業のパッケージ・ソリューション及び信用ビジネスが好調に拡大しており、当社グループの成長の基軸となっております。感染症拡大を契機とした社会の変化は新たな顧客ニーズを開拓する機会と捉え、既存サービスの刷新を含め、積極的な事業展開を継続してまいります。

なお、中期経営計画の実現に向けた事業ポートフォリオ見直しの一環として、第3四半期連結会計期間において持分法適用関連会社である株式会社pringの株式譲渡を完了し、関係会社株式売却益として3,520百万円を計上いたしました。また、中華圏事業の持株会社であるMetaps Entertainment Limitedの株式譲渡及び韓国子会社であるMafin Inc.の株式譲渡の決定に伴い、海外セグメントを非継続事業に分類し、報告セグメントから除外いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高5,739百万円（前年同期比14.3%増）、営業利益3,281百万円（前連結会計年度は営業損失563百万円）、税引前利益3,259百万円（前連結会計年度は税引前損失590百万円）、当期利益4,106百万円（前連結会計年度は当期損失162百万円）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,054百万円（前連結会計年度は親会社の所有者に帰属する当期損失108百万円）となりました。

セグメントの概況は次のとおりです。

各報告セグメントの主な会社は、以下のとおりです。

セグメント名称	主な会社
ファイナンス	<国内> 株式会社メタップスペイメント
マーケティング	<国内> 株式会社メタップスワン

① ファイナンス

法人企業向けの決済事業の他、成長著しいフィンテックの分野において、給与即時払いサービス「CRIA（クリア）」を中心とする信用ビジネスや、スクール・定額制サービス向けの業務管理ツール「会費ペイ」などのパッケージ・ソリューションサービスを含め、様々な新規サービスを展開しております。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大・長期化する中、旅行代理店やホテル、イベント関連の決済代行サービスの一部において需要低迷が継続したものの、パッケージ・ソリューションサービスや信用ビジネスの成長が寄与し、事業全体は堅調に推移いたしました。

この結果、ファイナンスにおける売上高は2,260百万円（前年同期比29.3%増）、セグメント利益は725百万円（前年同期比76.9%増）となりました。

② マーケティング

国内法人企業向けにインターネット広告の運用をはじめ、データフィード等のテクノロジーを駆使した“データ×マーケティング”を軸とした包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。

当連結会計年度においては、ECや電子書籍関連の広告が堅調に推移したことにより売上高、利益ともに増加いたしました。

この結果、マーケティングにおける売上高は2,803百万円（前年同期比25.1%増）、セグメント利益は164百万円（前年同期比14.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は31,500百万円となり、前連結会計年度末の資産合計21,921百万円と比べ9,579百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が5,000百万円増加したこと、及び営業債権及びその他の債権が4,116百万円増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は21,526百万円となり、前連結会計年度末の負債合計15,944百万円と比べ5,583百万円増加しました。これは主に、営業債務及びその他の債務が5,500百万円増加したことによるものです。

(資本)

当連結会計年度末の資本合計は9,974百万円となり、前連結会計年度末の資本合計5,977百万円と比べ3,997百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が4,054百万円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末6,648百万円に比べ5,000百万円増加し、11,648百万円となりました。当連結会計年度における、各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,226百万円となりました。これは主に営業債権及びその他の債権の増減額△5,728百万円、並びに営業債務及びその他の債務の増減額6,913百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は5,538百万円となりました。これは主に関係会社株式の売却による収入4,139百万円及び子会社の支配喪失による増減額1,405百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は△1,261百万円となりました。これは主に短期借入金の返済による支出△889百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループが取り組む事業の多くは、新規性が高く、その市場環境や会計処理に多くの不確定要素を含んでおります。そのため、当社グループの業績の見通しについて、適正かつ合理的な数値の算出が困難であると判断し、業績予想の開示を見合わせる決定をいたしました。今後の当社グループの事業環境や事業進捗の動向を踏まえ、合理的な算定が可能と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務情報の国際的な比較可能性の向上やグループ経営の品質向上、ガバナンス強化やグローバルでの成長戦略の推進を目的とし、2017年8月期第1四半期連結累計期間からIFRS（国際財務報告基準）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	6,648	11,648
営業債権及びその他の債権	9,195	13,312
その他の金融資産	412	418
その他の流動資産	291	111
小計	16,546	25,489
売却目的で保有する資産	—	2,282
流動資産合計	16,546	27,770
非流動資産		
有形固定資産	437	252
のれん	2,258	1,176
顧客関連無形資産	196	63
その他の無形資産	346	203
持分法で会計処理されている投資	1,617	49
繰延税金資産	78	76
その他の金融資産	444	1,912
その他の非流動資産	0	0
非流動資産合計	5,376	3,730
資産合計	21,921	31,500

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	889	—
営業債務及びその他の債務	10,294	15,794
その他の金融負債	954	692
未払法人所得税	86	91
引当金	12	168
その他の流動負債	1,511	385
小計	13,746	17,131
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	—	1,868
流動負債合計	13,746	18,999
非流動負債		
社債及び借入金	1,469	1,355
その他の金融負債	93	1,093
引当金	62	—
繰延税金負債	559	77
その他の非流動負債	15	2
非流動負債合計	2,197	2,527
負債合計	15,944	21,526
資本		
資本金	5,444	100
資本剰余金	5,649	11,138
その他の資本の構成要素	△358	△373
利益剰余金	△5,072	△1,018
自己株式	—	△0
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,662	9,846
非支配持分	315	128
資本合計	5,977	9,974
負債及び資本合計	21,921	31,500

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
継続事業		
売上高	5,020	5,739
売上原価	2,847	3,099
売上総利益	2,174	2,640
販売費及び一般管理費	2,453	2,570
その他の収益	70	3,580
その他の費用	184	236
持分法による投資損益(△は損失)	△170	△133
営業利益(△は損失)	△563	3,281
金融収益	2	6
金融費用	29	28
税引前当期利益(△は損失)	△590	3,259
法人所得税費用	△371	△320
継続事業からの当期利益(△は損失)	△219	3,579
非継続事業		
非継続事業からの当期利益(△は損失)	57	527
当期利益(△は損失)	△162	4,106
当期利益(△は損失)の帰属		
親会社の所有者	△108	4,054
非支配持分	△55	52
当期利益(△は損失)	△162	4,106
親会社の所有者に帰属する		
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(△は損失)		
継続事業(円)	△9.04	258.99
非継続事業(円)	1.11	38.15
合計(円)	△7.93	297.13
希薄化後1株当たり当期利益(△は損失)		
継続事業(円)	△9.04	229.58
非継続事業(円)	1.11	33.65
合計(円)	△7.93	263.23

(連結包括利益計算書)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
当期利益 (△は損失)	△162	4,106
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	—
純損益に振り替えられることのない項目合計	—	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△97	68
在外営業活動体の換算差額において純損益に振り替えられた金額	△104	△110
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△201	△41
税引後その他の包括利益	△201	△41
当期包括利益	△363	4,065
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△329	4,015
非支配持分	△34	49
当期包括利益	△363	4,065

(3) 連結持分変動計算書

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				合計
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の 包括利益 累計額	
	百万円	百万円			
2020年1月1日時点の残高	5,444	4,557	20	△138	△117
当期利益(△は損失)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△221	△221
当期包括利益合計	—	—	—	△221	△221
減資	—	—	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	△20	—	△20
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う増減	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	1,092	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,092	△20	—	△20
2020年12月31日時点の残高	5,444	5,649	0	△359	△358

親会社の所有者に帰属する持分

	利益剰余金	自己株式	合計	非支配持分	資本合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	2020年1月1日時点の残高	△4,984	—	4,899	△383
当期利益(△は損失)	△108	—	△108	△55	△162
その他の包括利益	—	—	△221	20	△201
当期包括利益合計	△108	—	△329	△34	△363
減資	—	—	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	—	—	—
新株予約権の失効	20	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う増減	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	—	1,092	732	1,824
配当金	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
所有者との取引額合計	20	—	1,092	732	1,824
2020年12月31日時点の残高	△5,072	—	5,662	315	5,977

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素				
	資本金	資本剰余金	新株予約権	その他の 包括利益 累計額	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	5,444	5,649	0	△359	△358
当期利益(△は損失)	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	△39	△39
当期包括利益合計	—	—	—	△39	△39
減資	△5,417	5,417	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	12	13	△1	—	△1
転換社債型新株予約権付社債の転換	61	59	—	—	—
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う増減	—	—	—	—	—
非支配株主との資本取引	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—
その他	—	—	25	—	25
所有者との取引額合計	△5,344	5,489	24	—	24
2021年12月31日時点の残高	100	11,138	24	△397	△373

親会社の所有者に帰属する持分

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
	利益剰余金	自己株式	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月1日時点の残高	△5,072	—	5,662	315	5,977
当期利益(△は損失)	4,054	—	4,054	52	4,106
その他の包括利益	—	—	△39	△2	△41
当期包括利益合計	4,054	—	4,015	49	4,065
減資	—	—	—	—	—
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	24	—	24
転換社債型新株予約権付社債の転換	—	—	120	—	120
新株予約権の失効	—	—	—	—	—
株式に基づく報酬取引	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う増減	—	—	—	△237	△237
非支配株主との資本取引	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—
自己株式の取得	—	△0	△0	—	△0
その他	—	—	25	—	25
所有者との取引額合計	—	△0	169	△237	△68
2021年12月31日時点の残高	△1,018	△0	9,846	128	9,974

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益 (△は損失)	△590	3,259
非継続事業からの税引前利益 (△は損失)	80	558
減価償却費及び償却費	416	379
持分法による投資損益 (△は益)	170	133
関連会社株式売却益	—	△3,520
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	457	△5,728
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△666	6,913
その他	525	△651
小計	392	1,342
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△38	△22
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△87	△97
営業活動によるキャッシュ・フロー	271	1,226
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△75	△114
無形資産の売却による収入	4	0
関連会社の売却による収入	—	4,139
子会社の支配喪失による増減額 (△は減少)	△63	1,405
その他	△13	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△147	5,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,100	—
短期借入金の返済による支出	△1,093	△889
割賦未払金の返済による支出	△189	△193
非支配持分への子会社持分売却による収入	2,300	—
新株の発行による収入	—	24
リース負債の返済による支出	△252	△194
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866	△1,261
現金及び現金同等物の増減額	1,990	5,503
現金及び現金同等物の期首残高	4,683	6,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	△25	82
売却目的で保有する資産への振替額	—	△585
現金及び現金同等物の期末残高	6,648	11,648

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

本連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

(セグメント情報)

(1) 一般情報

事業セグメントは、経営資源のセグメントへの配分と業績を評価するために、最高経営意思決定機関である取締役会に定期的に提出される内部報告に基づいて認識しております。

当社グループは、売上高の推移等の経済的特徴及び提供するサービス等の要素が概ね類似する各事業セグメントを集約し、「ファイナンス」及び「マーケティング」を報告セグメントとしております。

「ファイナンス」においては、法人企業向けの決済事業の他、成長著しいフィンテックの分野において、給与即時払いサービス「CRIA(クリア)」を中心とする信用ビジネスや、スクール・定額制サービス向けの業務管理ツール「会費ペイ」などのパッケージ・ソリューションサービスを含め、様々な新規サービスを展開しております。

「マーケティング」においては、国内法人企業向けにインターネット広告の販売をはじめ、データフィード等のテクノロジーを駆使した“データ×マーケティング”を軸とした包括的なマーケティング支援サービスを展開しております。

なお、当社グループは、2021年3月29日にMetaps Entertainment Limitedの株式を譲渡いたしました。また、2021年12月30日開催の取締役会においてMafin Inc.の株式譲渡を決定いたしました。これらに伴い海外セグメントを非継続事業に分類しており、前連結会計年度及び当連結会計年度のセグメント情報から控除しております。

(2) 報告セグメントの売上高及び利益

報告セグメントの会計方針は「3. 重要な会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの売上高、利益及び損失は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス	マーケティング	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	1,748	2,204	1,069	—	5,020
セグメント間の売上高	0	36	500	△536	—
合計	1,748	2,240	1,568	△536	5,020
セグメント利益 又は損失(△)	410	143	△1,077	75	△449
その他の収益及び その他の費用					△114
金融収益及び金融費用					△27
税引前当期利益 (△は損失)					△590
その他の項目					
減価償却費及び償却費	75	16	280	—	371
減損損失	—	—	—	—	—
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	△170	—	△170

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	ファイナンス	マーケティング	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	2,260	2,696	783	—	5,739
セグメント間の売上高	0	107	463	△570	—
合計	2,260	2,803	1,246	△570	5,739
セグメント利益 又は損失(△)	725	164	△936	△16	△63
その他の収益及び その他の費用					3,344
金融収益及び金融費用					△22
税引前当期利益 (△は損失)					3,259
その他の項目					
減価償却費及び償却費	83	31	230	—	345
減損損失	—	—	—	—	—
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	△133	—	△133

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益 (百万円)	△123	3,534
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期利益 (百万円)	15	521
親会社の所有者に帰属する当期利益(△損失) (百万円)	△108	4,054
希薄化に伴う継続事業に係る当期利益調整額 (百万円)	—	18
希薄化に伴う非継続事業に係る当期利益調整額 (百万円)	—	—
当期利益調整額		
子会社及び関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算 に使用する当期利益(△損失)(百万円)	△108	4,072
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,566,910	13,643,931
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(株)	0	1,823,837
希薄化後の普通株式の 加重平均株式数(株)	13,566,910	15,467,768
継続事業(円)	△9.04	258.99
非継続事業(円)	1.11	38.15
基本的1株当たり当期利益(△損失)(円)	△7.93	297.13
継続事業(円)	△9.04	229.58
非継続事業(円)	1.11	33.65
希薄化後1株当たり当期利益(△損失)(円)	△7.93	263.23

(重要な後発事象)

該当事項はありません。